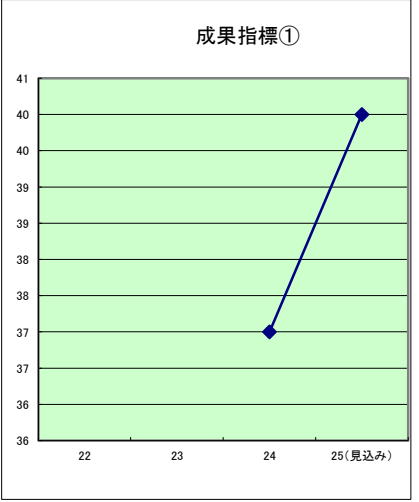
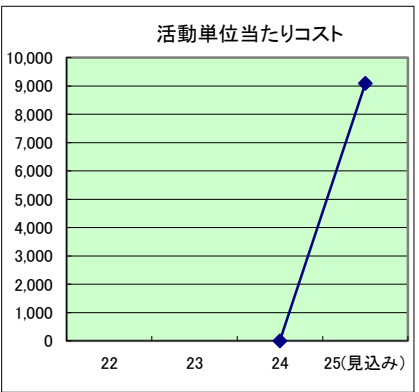


事務事業名		緑と市民の協働ふれあいプラザ管理運営業務		会計 1 一般会計 2 総務費 1 総務管理費 16 市民協働費 7 緑と市民の協働ふれあいプラザ管理運営	作成部署	市民人権部市民協働ふれあい課	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち		予算科目	072 - 958 - 1111	内線 1081
	施策(節)	1	市民協働と地域コミュニティ				
	施策の方向	(2)	市民活動への支援				
関連する計画等				(連絡先)			
事業の概要(目的・内容)		市民の公益活動に対する支援を目的とし、活動の活性化・自立化のための環境整備として貸館業務などの施設の管理運営を行うとともに、市民が様々な活動に参加するきっかけづくりの場となるため、また活動に役立たせるための各種講座を実施するなど、協働の促進のための事業を行う。					
根拠法令等		羽曳野市立緑と市民の協働ふれあいプラザ条例、羽曳野市立緑と市民の協働ふれあいプラザ条例施行規則					
事業期間		☐ 年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☒ 5年未満（平成24年度開始）					
事業開始時からの状況変化							
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称) ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容			

区 分	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)			3,469	3,634
人件費【2】 (千円)	0	0	4,738	3,675
職員数				
正規職員	人	人	0.40 人	0.25 人
再任用職員	人	人	0.58 人	0.25 人
嘱託職員	人	人	人	人
臨時職員	人	人	0.40 人	0.75 人
超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費【(1)+(2)】【A】 (千円)	0	0	8,207	7,309
財源内訳				
国庫支出金 (千円)	0	0	0	0
府支出金 (千円)	0	0	0	0
市債 (千円)	0	0	0	0
その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
一般財源【B】 (千円)	0	0	8,207	7,309
活動指標【C】	22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)
① 市民公益活動講座 (回)			1	4
② 会議室稼働日数累計 (日)			524	800
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①) (円)	円	円	15,632 円	9,091 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】) (円)	円	円	15,632 円	9,091 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口) (円)	円	円	70 円	63 円
一般財源【B】の推移(前年度比)		#DIV/0! %	#DIV/0! %	▲ 10.9 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ ☒)	☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減 ☒ 5. その他(平成24年度は事業開始年度であり、初期運営費用等が必要であったため。)			
※該当項目すべてに ☒				



成果指標 (事業の達成度)	指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	① 施設稼働率	%	目標		40	40
	(式又は説明) 会議室稼働日数累計÷会議室数÷開館日数×100	実績			37	92.5%
②		目標			達成率(%)	
	(式又は説明)	実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○		○		○	○	○	○	

視点		分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）		☒	☐	☐	従前より、市民公益活動の拠点となる場所の確保を望む声が市民より寄せられていたことから、この業務に対する市民ニーズは高いと考えられる。今後は、より一層市民ニーズに答えられるよう、他市の事例を研究するなどして、より充実したものにしていきたい。
	市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か		☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない		☐	☒	☐	
	事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい		☒	☐	☐	
効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）		☒	☐	☐	平成24年度の開館以降、稼働率が上昇しており、施設の効率的な利用が進んでいる。民間活力の活用については、積極的に検討していきたい。
	使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である		☒	☐	☐	
	人員を削減する余地がない		☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない		☒	☐	☐	
	国・府の事業や市の他事業と重複していない		☒	☐	☐	
	市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない		☒	☐	☐	
	民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）		☒	☐	☐	
協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか		☒	☐	☐	市民公益活動の支援講座の実施などについて、市民公益活動団体と協働して行っている。
有効性 達成度	成果指標の実績値は目標値以上である		☐	☒	☐	平成24年度においては、実績値が目標値に僅かに届かなかったが、稼働率は上昇傾向にあることから、平成25年度においては成果目標を達成できる可能性が高い。
	成果指標は前年度より向上している		☐	☐	☒	

担当 部局 評価	総合評価	
	☒ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止 （概ね現行どおり継続して実施） （実施方法の改善を検討する） （事業規模の縮小を検討する） （廃止・休止を検討する）	
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など） 活動支援講座やボランティア養成講座を定期的に開催するなど、市民公益活動の拠点としての機能を充実させていきたい。	
行 革 本 部 評 価	総合評価	
	☐ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止	
	評価理由・意見	